

# 中国企業の知的財産分野における生成AI活用に関する調査レポート

Manus

## 要約

本レポートは、中国企業が知的財産（IP）分野で生成AIをどのように活用しているかについて、多角的な視点から調査・分析したものである。調査の結果、中国はAI関連の特許出願数で世界を圧倒的にリードしており、政府主導の強力な国家戦略のもと、知財業務のあらゆる側面でAI活用が急速に進展していることが明らかになった。先行技術調査や特許明細書のドラフト作成といった従来の業務効率化に加え、AIを活用した新たな発明の創出や知財戦略の高度化、さらには産学連携の促進といった、より戦略的な活用が模索されている。テンセントやバイドゥといった巨大テック企業がこの動きを牽引し、DeepSeekのような新興スタートアップも登場している。一方で、AIが生成した内容の信頼性や機密情報の漏洩リスク、AI生成物の発明者・著作者の認定といった法的・倫理的課題も浮上している。中国政府は、世界に先駆けて包括的な生成AI規制を導入し、「生成AIサービス管理暫定弁法」などを通じて、知的財産権の保護やデータコンプライアンスの確保を図っている。また、中国国家知識産権局（CNIPA）は、AIを発明者として認めないとするガイドラインを示すなど、法的な枠組みの整備を進めている。今後、中国はAI特許の「量から質」への転換を目指し、高付加価値特許の創出と国際標準化への影響力拡大を図っていくと予測される。本レポートでは、これらの動向を詳細に解説し、今後の展望をまとめる。

## 1. はじめに

近年、生成AI技術は目覚ましい発展を遂げ、社会のあらゆる分野に変革をもたらしている。知的財産分野も例外ではなく、特にAI技術開発で世界をリードする中国では、その活用が急速に進んでいる。本レポートは、中国企業における知財分野での生成AI活用について、その全体像、具体的なユースケース、主要企業の取り組み、法的・倫理的課題、そして将来の展望を包括的に調査・分析することを目的とする。

## 2. 中国における知財分野でのAI活用の全体像とユースケース

中国は、AI関連の特許出願件数で世界全体の6割を占めるなど、世界最大のAI特許保有国としての地位を確立している。世界知的所有権機関（WIPO）の報告によれば、中国は過去10年間で生成AIに関する特許出願数において圧倒的なリードを築いている。このような背景のもと、中国企業は知財業務の様々な場面でAIの活用を進めている。

### 表1: 知財業務におけるAI活用の主なユースケース

| カテゴリ | 具体的なユースケース                                                                                         |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 戦略策定 | <ul style="list-style-type: none"><li>AIによる技術動向分析と潜在的な技術的空白の特定</li><li>高付加価値特許創出のための戦略提案</li></ul> |
| 出願業務 | <ul style="list-style-type: none"><li>AIによる先行技術調査の効率化・高精度化</li><li>特許明細書や関連文書のドラフト作成支援</li></ul>   |
| 権利活用 | <ul style="list-style-type: none"><li>AIを活用した産学連携マッチングプラットフォーム</li><li>特許価値評価とライセンス交渉支援</li></ul>  |
| 権利保護 | <ul style="list-style-type: none"><li>AIによるリアルタイムの知財侵害監視</li><li>侵害コンテンツの拡散経路追跡と証拠収集</li></ul>     |
| 管理業務 | <ul style="list-style-type: none"><li>商標クリアランス調査の自動化</li><li>契約書の自動レビューとリスク分析</li></ul>            |

「AI技術は、ネット上での権利侵害を検出し、追跡する機能を備えており、知的財産権保護の有力な支援手段となる。画像認識やフィンガープリント技術、テキスト認識などのAI技術を活用することで、ネット上のコンテンツや商品をリアルタイムで監視し、侵害が疑われる対象や行為を迅速に発見できる。」 [1]

### 3. 主要企業の導入事例とAIツール提供企業

中国の知財AI市場は、テンセント、バイドゥ、アリババといった巨大テック企業が牽引している。これらの企業は、自社のサービスにAIを組み込むだけでなく、知財分野に特化したAIツールの開発・提供も行っている。

表2：生成AI特許出願数トップの中国企業

| 企業名            | 特許出願数（件） | 主な取り組み                                              |
|----------------|----------|-----------------------------------------------------|
| テンセント（Tencent） | 2,074    | コンピュータビジョン、自然言語処理、音声認識分野での特許を保有。DeepSeekを検索エンジンに統合。 |
| バイドゥ（Baidu）    | -        | 自動運転プラットフォーム「Apollo」を軸に、AIエーシ事業を展開。                 |
| アリババ（Alibaba）  | -        | スマートシティ分野やEC、金融サービスでのAI活用を推進。                       |
| ファーウェイ（Huawei） | -        | 5G・クラウド技術を基盤としたAI活用に強み。                             |

また、DeepSeek（深度求索）のような新興スタートアップも登場し、低コストで高性能な生成AIモデルを提供することで、市場に新たな競争をもたらしている。

## 4. 生成AI活用のメリットと課題

### 4.1. メリット

生成AIの活用は、知財業務に多くのメリットをもたらす。研究開発の加速、出願プロセスの大幅な効率化、IP管理コストの削減、そしてデータに基づいた高度な知財戦略の策定などが期待される。特に、中国では発明特許の平均審査期間が15.5カ月に短縮されるなど、AI活用による効率化の成果が既に見え始めている [1]。

### 4.2. 課題とリスク

一方で、生成AIの活用には慎重な対応が求められる課題も存在する。主な課題として、以下の点が挙げられる。

- **機密情報の漏洩リスク:** AIの学習プロセスやクラウドサービスの利用に伴う情報漏洩のリスク。
- **生成内容の信頼性:** AIが生成する情報の正確性や、ハルシネーション（もっともらしい嘘を出力する現象）の問題。
- **専門家の判断の代替:** AIが弁理士などの専門家の業務をどこまで代替できるか、またその際の責任の所在。
- **権利侵害のリスク:** AIの学習データや生成物が、既存の知的財産権を侵害する可能性。

南京知的財産保護センターは、2025年6月にAI生成コンテンツを特許出願書類に直接使用することを厳禁する規定を発表した。これは、AIが生成した内容の信頼性に対する懸念を示す象徴的な動きと言える [2]。

## 5. 法的論点と規制当局の見解

生成AIと知的財産権を巡る法的な論点は、世界的な議論となっているが、中国は独自の規制と解釈を進めている。

### 5.1. AI生成物の発明者・著作者の認定

中国国家知識産権局（CNIPA）は、2024年12月31日に公表した「人工知能関連発明特許出願ガイドライン（試行版）」において、**AIは発明者になれず、発明者は自然人に限定される**との見解を明確にした [3]。AIが自律的に生成した「AI生成発明」は発明者として認められない一方、人間がAIを道具として用いた「AI補助発明」については、その創作に実質的に貢献した自然人を発明者として記載できるとしている。

著作権に関しても、北京インターネット裁判所は2023年11月、AIを利用して生成した画像について、利用者の創作的な寄与を認め、その著作物性を肯定する判決を下した [4]。この判決は、AI利用者を著作者と認める画期的なものであり、今後の国際的な議論にも影響を与える可能性がある。

## 5.2. 中国政府の規制動向

中国政府は、2023年8月に世界で初めて包括的な生成AI規制である「**生成AIサービス管理暫定弁法**」を施行した。この規制は、生成AIサービスの提供者に対し、以下の義務を課している [5]。

- **知的財産権の尊重:** 学習データや基盤モデルの出所を合法的なものとし、他者の知的財産権を侵害しないこと。
- **データコンプライアンス:** 個人情報保護法やデータセキュリティ法を遵守すること。
- **コンテンツの表示義務:** AIが生成したコンテンツには、その旨を明確に表示すること。

## 6. 今後のトレンドと将来展望

中国の知財分野におけるAI活用は、今後さらに加速していくと予測される。政府の強力な後押しを受け、現在は「量」で世界を圧倒するAI特許も、今後は「質」の向上が重要なテーマとなる。高付加価値特許の創出、国際標準化への影響力拡大、そしてAIを活用した新たな知財エコシステムの構築が、今後の中国の目標となるだろう。

スタンフォード大学の「2025年AIインデックス報告」は、AIが「技術検証期」から「大規模応用期」へと移行しつつあると指摘している [6]。この移行期において、中国が知財分野でどのような戦略を展開し、国際社会とどう協調・競争していくのか、その動向を注視する必要がある。

## 7. 結論

中国における知財分野での生成AI活用は、国家戦略に後押しされ、急速な発展を遂げている。業務効率化から戦略策定の高度化まで、その可能性は大きい一方で、法的・倫理的な課題も山積している。中国政府は、規制と技術革新のバランスを取りながら、独自のAI知財エコシステムの構築を目指している。日本企業としても、この巨大な市場の動向を正確に把握し、自社の知財戦略に活かしていくことが不可欠である。

## 参考文献

- [1] JST中国総合研究・さくらサイエンスセンター. (2025年6月17日). AIが変える中国の知財保護のあり方（その2）. [https://spc.jst.go.jp/experiences/law/law\\_2503.html](https://spc.jst.go.jp/experiences/law/law_2503.html) [2] OneWord. (2025年9月28日). 中国特許弁護士協会がAI文書生成を全面禁止、知財業界に波紋. [https://oneword.co.jp/bignite/ai\\_news/china-patent-attorneys-ban-ai-document-](https://oneword.co.jp/bignite/ai_news/china-patent-attorneys-ban-ai-document-)

[generation/](#) [3] 弁理士法人ITOH. (2025年1月22日). 「中国における人工知能(AI)関連発明特許出願ガイドライン（試行版）」. <https://www.itohpat.co.jp/ip/2481/> [4] TMI総合法律事務所. (2023年12月18日). AIが生成した画像の著作物性と著作権侵害が初めて認められた中国の裁判例. <https://www.tmi.gr.jp/eyes/blog/2023/15234.html> [5] TMI総合法律事務所. (2025年4月1日). 中国における生成AI規制. <https://www.tmi.gr.jp/eyes/blog/2025/16870.html> [6] 知財エミリ. (2025年10月20日). スタンフォード大学「2025年AIインデックス報告」: AIは前例のない速度で世界を再編成 中国のAI特許数は世界の7割を占める. <https://note.com/ipnote/n/n9e4054ab0ffd>